

【議会報告会】

○委員会室の音響設備の更新に当たり、現在の設備はどのように処分するのか。

⇒議員 現在の音響設備については老朽化が激しく、他の会議の音声との混信があるなど、録音にも支障のある状況であることから更新を行うものである。動産の取得契約に当たっては指名競争入札を行っており、現在の設備の処分業務も含めて発注しているものとする。

○委員会室の音響設備について、更新するのであればよりよいものを導入すべきと考えるが、取得金額約 2100 万円は安いのではないか。

⇒議員 マイクについては、発言を感知し、自動で電源をオンオフする機能を有した機器を導入すべきと考えていたが、多額の経費を要することから平成29年度の議会運営委員会においては、仕様においてそのような機能は謳わないこととなった。しかし、今回の総務常任委員会では、入札の結果、電源の自動オンオフ機能も備えた機器が、想定よりも安い金額で納入されることとなったことが判明したという経緯がある。

○人権プラザ神前の集会所で活用している音響設備の性能が悪いため、委員会室の現状の設備を民間に払い下げてもらうことはできないか。

⇒議員 現状の機器の払い下げに関する事項も契約に含まれているのかは確認したい。しかし、市の判断で払い下げができるとしても、他の地区にも意向の確認を行うことが必要であるとする。

○議場スクリーンへの資料の映写について、文字が小さく読めないため、高解像度にはできないのか。また、傍聴席では、行政側の答弁の音が小さく、聞こえない場合がある。

⇒議員 市民に負担いただいている税金の有効活用の観点から、スクリーンについては現状にとどめている。また、声の小ささについては、会議進行の中で、議長の采配により是正すべき問題とする。

【シティ・ミーティング：防災全般について】

○四日市北消防署北部分署が開署されたが、ここは最終避難場所となるのか。海岸から近い富田地区から徒歩で90分ほどかかるが、津波を回避できても車の危険運転等からは逃れられないのではないか。

⇒議員 北部分署は拠点防災倉庫を併設しているが、避難所とはなっていない。

⇒議員 南海トラフ地震における津波は、1mの津波が地震発生から77分後に本市に到達し、最大のものは174分後に到達するとシミュレーションされている。北部分署は標高が高いために津波を避けることは出来ると思うが、想定外の災害が発生する可能性もあり絶対安全とは言えない。また、車の危険運転などは予測できず、危険は常について回ることから、最終的には自分の身の安全は自分で守ることを念頭に行動していただく必要がある。

○先日の大阪府北部を震源とする地震での事故を受け、全国的に学校に隣接するブロック塀の点検が行われているが、本市の状況を確認したい。また、通学路のブロック塀など危険箇所の点検は行っているのか。

⇒議員 公立小中学校のブロック塀については、点検の結果、11校14カ所が危険と判定され、現在は、児童生徒がそこに近づかないような対応を行っているところであり、今後は撤去等が行われるものとする。通学路については、国からの通達に基づき、各学校やPTA、地域住民の協力のもと7月20日を目途に点検を行っており、その結果出された危険箇所について専門家の目で確認を行った上で、所有者に必要な措置を求めることとなると思う。本市において、現在、個人所有のブロック塀の撤去については補助の対象となっていないが、市長は新たに助成制度を設ける考えを表明しており、10月頃には制度ができる見通しである。

⇒議員 四日市市内には戦没者の慰霊碑等が多くあるが、これは、ブロック塀よりも危険である。行政が関与できるかという問題もあるが、大阪北部の地震を契機に対策を考えなければならない。

○本年に四日市港を会場とした大規模な津波防災総合訓練が予定されているが、その日程と主体を確認したい。また、市民総ぐるみ総合防災訓練は、いつ、どこで行われるのか。

⇒議員 四日市港での大規模津波防災総合訓練については、国、県、市が主体となり、11月3日に開催される予定である。また、市民総ぐるみ総合防災訓練について、正式

な日程、場所はまだ決まっていないとのことである。

○小学校でのAED講習の際、指導者側である消防分団員のAED装着がもたついており、たとえ現場に8分以内に到着したとしても、実際の間人であれば助からないのではないかと感じた。

⇒議員 AED講習について、消防団員全員が指導員の資格を持っているが、現在は、20年ほど前に比べて機械も変わっており、指導方法もかなり簡素化されている。過去に学んだことを現在では教えなくてもよい場合があるなど、手法が大きく変わったことから戸惑う場合も当然ある。しかし、救命措置については、実施することがもっとも重要であり、たとえ手法を誤ったとしても罪には問われないため、勇気をもって取り組んでもらいたいと考えており、そのような指導のもと、消防分団員の技術向上に努める必要がある。

○神前地区に整備予定の総合防災拠点について、整備の進捗状況、及び土地をどのように活用していくのかが地域住民にうまく伝わっていないため、確認したい。

⇒議員 工期については、現在、詳細設計を実施しており、7月末に完了予定である。工事契約については平成31年2月定例月議会での議案上程が予定されており、工事は平成32年3月末の完了を予定している。地域住民への情報がうまく伝わっていないのは、地権者の合意を得るのに時間がかかったためであると考えます。

⇒議員 津波が発生した際、現在の消防本部が浸水区域に当たることから、中消防署中央分署が代わりにその機能を担うこととなり、中央分署に近い寺方町及び曾井町地内での総合防災拠点の整備が決まった。位置づけとしては、全国からの消防・自衛隊等の受援拠点となり、三重県営サンアリーナの広域防災拠点のような形態になると考えている。

⇒議員 当拠点について、すぐに建物を建てる予定はないが、救援物資の受け入れや、消防・自衛隊等の受援の後には、応急仮設住宅用地としても活用される予定である。

○三重地区の大沢台在住であり、もっとも近い指定避難所は八郷西小学校であるが、自治会では、同じ地区内の三重北小学校へ避難しなければならないという考え方を持っており、避難訓練もそこで行っている。しかし、三重北小学校までは距離も遠く、道中に高圧電線や危険な傾斜地があるなど、安全とは言えない。非常時は、もっとも安

全に行くことのできる指定避難所を利用するという考え方でよいか。

⇒議員 災害は、勤務時、在校時等、さまざまな場面で起こり得るものであり、最終的に自分の命は自分で守る必要があることから、災害発生時にいる場所からもっとも近い場所への避難が原則であると考えます。実際に災害が発生した際には、各地域の防災訓練が行われる場所へ避難することとならないケースも十分考えられることから、いただいた意見を担当部局に伝え、今後の防災訓練のあり方について検討していきたい。

○本市の場合、津波よりも内陸型地震による被害の方が懸念されると考えるが、行政においては、市内の危険箇所について、日常的にどれほどの真剣さで点検を行っているのか。

⇒議員 例えば、市が管理する橋については、耐震強度等について1カ所ずつ点検を行っているところであり、結果として危険と判断されたものについては、限られた予算の中、優先順位をつけて修繕を実施しているところである。市の管理する施設以外については、現状、65歳以上の単身世帯等に対し、家具固定の補助を行うなどの取り組みを行っており、また、大阪府北部を震源とする地震に端を発し、危険箇所の解消の機運も高まっているところであるが、個人の資産への行政の関与については限界があると考えます。スピード感が上がらないと感じる部分もあると考えますが、今後も、行政、民間でしっかり協力しながら取り組みを進めたい。

⇒議員 防災対策、耐震対策については、一度に多くを実施するのではなく、限りある予算の中、優先順位とエリアを決めて順次実施している状況である。また、地震の発生を防ぐことはできないため、日常的に発災時の備蓄を行うことが重要であるとの考え方から、行政としては、防災拠点の順次整備に力を入れている。

○大阪府北部地震において、水道管の破損が発生したが、本市では水道管の耐震化は進んでいるのか。

⇒議員 阪神淡路大震災、東日本大震災を経て、本市では国の補助メニューも活用し、道路の歪みに対応できる耐震管への入れ替えを進めている。

○各地区で自主防災組織ができつつあるため、行政との連携により地区ごとに危険箇所の点検を行うことにより、防災意識の向上にもつながるのではないかと考える。しかし、行政は縦割りであることから、せっかく連携しても最少範囲での情報共有となることに

課題を感じる。防災も含め、さまざまな事項について全市的に情報がいきわたる仕組みを模索してほしい。

⇒議員 行政は縦割りであり、部局間の連携に課題があることは事実であるが、災害時には、災害対策本部を立ち上げ、市長のもと危機管理監が主導権を握り、全市的に情報の一元化を図る体制は構築済みである。ただし、訓練等の場合についても想定に入れる必要があると考えるため、よりスムーズに全市的な連携が取れる体制の構築について、議会としても要望していきたい。また、現在特別委員会において協議中である防災対策条例（案）においても、防災対策に当たっての連携体制については謳っているところである。

○災害時に交通が遮断された際、ドローンは非常に貴重であると考えするため、各地区市民センターに1台ずつ配備してはどうか。

⇒議員 平成30年度予算において、新しい試みとして、消防活動用ドローンの整備事業が行われている。ドローンについては操作が難しく、導入後もどのように活用するのか研究する必要があることから、消防活動用ドローン1台に加えて訓練用ドローン1台を導入し、操作員の養成も含めて計約240万円で事業が行われる予定である。

○桜地区に住んでいるが、地域の避難訓練についての情報を聞いたことがないが、どのようなものか。

⇒議員 地区の情報については、地区市民センターに掲示されているほか、地区広報誌等で知ることができるため、自治会に加入することが重要となる。地区の防災訓練は、地区内の小中学校で開催されることが多く、ぜひ参加していただきたいと考えるが、まずは、自治会への加入等により、地域に溶け込んでもらいたい。

○なやプラザのプールは、現状では活用されていない状況であるが、周囲のブロック塀や石垣にひびが入り、危険な状況である。なやプラザは、利用者も多いことから、使わないのであれば撤去し、駐車場やグラウンドとして整備した方がよいと考える。

⇒議員 なやプラザは、現在指定管理者により管理が行われているが、プールについては指定管理の対象外となっている状況である。なやプラザは市民文化部の所管となるため、いただいた意見については、産業生活常任委員会に伝えさせていただく。

○神前里山を守る会は、大日山を拠点に30年ほど活動を続けており、大日山へのトイレと炊事場の設置を求めているが、市有地であることから許可されずにいる。替わりに、これまでホースを用いて文化財整理作業所の水道施設の水を使っていたが、当水道施設が移転し、分水も認めてもらえなかった。規則に従うだけでなく、長年にわたる活動の趣旨も踏まえ、もう少し柔軟に対応してもらえれば、市民として、さらに活動意欲もわくのではないか。

⇒議員 各地区の里山について、トイレ等の整備がなされていないことは課題であると考えている。実現に向けて様々な課題はあるものの、可能となる仕組みを作りたいと考えている。また、行政の対応の柔軟性のなさを感じることはあるが、一度に物事を進めるのは難しい面もあるため、可能な限り努力したい。